

「総合発展計画」第3次実施計画（案）の成果参考指標等一覧

（注）「平成27年度」及び「平成31年度」欄について、素案から変更がある場合は、数値等を括弧書きで記載

施策名	成果参考指標名	平成27年度	平成31年度	摘要
施策 I-1-1 企業の競争力強化	製造業に対する競争力強化施策による従業者の増加数(4年間の累計)	—	500 人	
	製造業の従業員1人当たり年間付加価値額	860 万円	950 万円	
施策 I-1-2 新産業・新事業の創出	産学官連携や異業種・異分野連携による新製品・サービス等の創出数(累計)	4 件	30 件	
	産業競争力強化法に基づく創業支援による創業者数	175 人	300 人	
施策 I-1-3 ソフト系IT産業の振興	ソフト系IT産業の技術者数	1,249 人	1,550 人	
	ソフト系IT産業の年間売上高	227 億円	280 億円	
	UIターン支援により確保した技術者数(4年間の累計)	16 人	80 人	総合戦略の整合を踏まえ追加
施策 I-1-4 企業立地の推進	企業立地による新規雇用者計画数(4年間の累計)	1,665 人	2,160 人	
	上記のうち中山間地域・離島(4年間の累計)	499 人	880 人	企業立地にかかる中山間地域等への波及をみる指標として追加
施策 I-2-1 売れる農林水産品・加工品づくり	主食用米の契約的取引率	32 %	65 %	総合戦略の整合を踏まえ追加
	主要園芸品目の契約的取引率	16 %	30 %	総合戦略の整合を踏まえ追加
	有機農業・特別栽培農産物の栽培面積	2,302 ha	3,780 ha	
	和牛子牛年間生産頭数	6,686 頭	7,000 頭	
	生乳年間生産量(暦年)	6.3 万トン	6.9 万トン	総合戦略の整合を踏まえ追加
	県産原木自給率(暦年)	35 %	44 %	
	原木年間生産量(暦年)	41 万m <sup>3</sup>	64 万m <sup>3</sup>	林業の成長度合いをみる指標として追加
	苗木年間生産量	81 万本	170 万本	総合戦略の整合を踏まえ追加
	木質バイオマス発電に関連する雇用者数	—	100 人	総合戦略の整合を踏まえ追加
	漁業年間生産額(暦年)	215 億円	234 億円	
	多様な事業者が連携した6次産業化に取り組む事業者数(4年間の累計)	43事業者 (素案 45)	139 事業者	再集計による精査
	多様な事業者が連携した6次産業化の取組みによる新規雇用者数(4年間の累計)	32 人	84 人	総合戦略の整合を踏まえ追加
施策 I-2-2 県産品の販路開拓・拡大の支援	しまね県産品販売パートナー店における県産品年間販売額	1,272 百万円	1,530 百万円	
	にほんばし島根館の年間販売額	385 百万円	385 百万円以上	
	県内企業の貿易実績企業数	185 事業所	200 事業所	
	学校給食における県産品の使用割合	58 %	63 %	
	県外への年間木材製品出荷量(暦年)	1.1 万m <sup>3</sup>	1.5 万m <sup>3</sup>	総合戦略の整合を踏まえ追加

施策名	成果参考指標名	平成27年度	平成31年度	摘要
施策 I-2-3 農林水産業の担い手の育成・確保	農林水産業新規就業者数(4年間の累計)	990 人	1,120 人	
	農業法人数(累計)	385 法人	500 法人	
	林業就業者数(暦年)	856 人	1,000 人	経営体の経営改善や安定化の結果として期待される担い手の確保状況を示す指標として追加
	年間漁業生産額300万円以上の自営漁業者数(暦年)	232 人	250 人	経営体の経営改善や安定化の状況を示す指標として追加
施策 I-3-1 地域資源を活用した観光地づくりの推進	観光入込客年間延べ数	33,207 千人	34,000 千人以上	
	宿泊客年間延べ数	3,688 千人	3,750 千人以上	
	年間観光消費額	1,367 億円	1,450 億円	
	観光満足度	57 %	70 %	
	石見神楽定期公演鑑賞者数	1.7 万人	2 万人	総合戦略の整合を踏まえ追加
	隠岐入島者数	12.6 万人	14 万人	総合戦略の整合を踏まえ追加
施策 I-3-2 情報発信等誘客宣伝活動の強化	都道府県魅力度ランキング	40 位	20 位以内	
	島根県への来訪意向割合	10 %	15 %	
施策 I-3-3 外国人観光客誘客の強化	主要観光施設の外国人利用者数	7.5 万人	16 万人	
	外国人宿泊客数	3 万人	8 万人	
	消費税免税店舗数	44 店舗	100 店舗	
施策 I-4-1 経営革新及び経営基盤の強化への支援	経営革新計画の年間承認件数	38 件	50 件	
	商工団体による県内中小企業の年間巡回相談対応件数	38,395 件	38,500件以上 (素案 38,000)	目標値を実績値以上に修正
	島根県物産協会での伝統工芸品の年間販売額	6,000 万円	6,000 万円以上	
	小売店等の店舗整備の年間件数	107 件	110件以上 (素案 100)	目標値を実績値以上に修正
	建設産業の異分野進出による雇用創出数(4年間の累計)	—	80人 (素案 100)	再集計による精査
施策 I-4-2 円滑な事業承継の推進	事業承継計画を策定し、後継者を確保した企業数(累計)	—	200 社	
施策 I-5-1 雇用・就業の促進と人材の確保	高校卒業生の県内就職率	78.2 %	84.0 %	
	県内高校の進学予定者のうちしまね学生登録者の割合	53.0 %	100 %	
	ジョブカフェしまねでの大学生インターンシップの実施件数	345 人	450 人	
	県内企業の採用計画人数の充足率	88.2 %	100 %	雇用・就業について企業側からみる指標として追加
	県内企業に対するプロフェッショナル人材確保支援の実施件数(4年間の累計)	—	120 件	

施策名	成果参考指標名	平成27年度	平成31年度	摘要
施策Ⅰ-5-2 人材の育成・定着	新規高校卒業就職者の就職3年後の定着率	57.7 %	70.0 %	
	新規大学卒業就職者の就職3年後の定着率	61.6 %	70.0 %	
	県が実施する人材育成研修の受講企業数	687 社	800 社	
	県の支援により人材育成計画の策定・実行に取り組む企業数(累計)	—	75 社	
	技能検定(技能の習得レベルを評価する国家検定制度)合格者数	745 人	750 人以上	
施策Ⅰ-5-3 UIターンの促進	UIターン者受入数	—	500 人増	
	UIターン希望者の産業体験終了後の年間定着者数	53 人	53 人以上	
	島根ふるさと情報登録事業の登録者数	908 人	3,000 人	
	UIターン希望者のための無料職業紹介による年間就職決定者数	181 人	210 人	
	しまね田舎ツーリズムの体験施設数	281 施設	350 施設	しまね田舎ツーリズムによる体験状況をみる指標として追加
施策Ⅰ-6-1 高速道路網の整備	山陰道の供用率	56 %	67 %	
	高速道路ICへの30分到達圏域面積の割合	60% (素案 精査中)	62% (素案 検討中)	精査・検討の結果確定
施策Ⅰ-6-2 航空路線の維持・充実	出雲縁結び空港の年間乗降客数	78.5 万人	90.0 万人	
	萩・石見空港の年間乗降客数	11.4 万人	14.5 万人	
	隠岐世界ジオパーク空港の年間乗降客数	5.1 万人	5.4 万人	
施策Ⅰ-6-3 空港・港湾の維持・整備	物流拠点港の岸壁の整備率	91% (素案 89)	96 %	再集計による精査
	物流拠点港の防波堤の整備率	67% (素案 64)	95% (素案 92)	再集計による精査
施策Ⅱ-1-1 危機管理体制の充実・強化	危機管理事案発生時に迅速・的確な対応が取れる体制の充実・強化を図る。	—	—	
施策Ⅱ-1-2 消防防災対策の推進	広域的大規模災害や津波災害等に対応できるよう県地域防災計画の見直しを行う。	—	—	
	公共建築物の耐震化率	85 %	93% (素案 95)	再集計による精査
	土砂災害特別警戒区域の基礎調査結果の公表市町村数	8 市町村	19 市町村	
施策Ⅱ-1-3 原子力安全・防災対策の充実・強化	モニタリングポストを増設、拡充した体制で、平常時及び緊急時における環境放射線モニタリングの運用を図る。	—	—	
	地域防災計画(原子力災害対策編)及び広域避難計画の見直しを行う。	—	—	
	原子力防災訓練に参加した防災業務関係者の訓練目的・目標の達成割合	95 %	95 %以上	
施策Ⅱ-1-4 治安対策の推進	犯罪率(暦年)	4.8件/千人 (素案 6.1)	3.9件以下/千人	再集計による精査
施策Ⅱ-1-5 交通安全対策の推進	交通事故年間死者数(暦年)	27人 (素案 26)	18 人以下	暦年数値に変更
	交通事故年間死傷者数(暦年)	1,640人 (素案 1,857)	1,350 人以下	暦年数値に変更
	交通事故年間高齢者死者数(暦年)	13人 (素案 18)	9 人以下	暦年数値に変更
	歩道の整備率	84 %	93 %	

施策名	成果参考指標名	平成27年度	平成31年度	摘要
施策Ⅱ-1-6 消費者対策の推進	クーリング・オフ制度を知っている人の割合	76% (素案 85)	85 %	県政世論調査結果公表による変更
	消費生活相談窓口を知っている人の割合	—	100 %	
	消費者被害に遭った人の割合	—	8 %以下	消費者被害をみる指標として追加
施策Ⅱ-1-7 災害に強い県土づくり	洪水から保全される人口	299,900人 (素案 精査中)	313,500人 (素案 検討中)	精査・検討の結果確定
	土砂災害から保全される人口	158,916人 (素案 精査中)	163,263人 (素案 検討中)	精査・検討の結果確定
	緊急輸送道路上の防災危険箇所整備率	52% (素案 精査中)	68% (素案 検討中)	精査・検討の結果確定
	緊急輸送道路上の橋梁耐震対策実施率	60 %	73 %	
施策Ⅱ-1-8 食の安全の確保	食中毒年間発生件数	11 件	6 件以下	
	食品表示法に基づく年間指示公表件数	1 件	0 件	
施策Ⅱ-2-1 健康づくりの推進	平均寿命	男性 79.51 歳 女性 87.07 歳	男性 79.95 歳 女性 87.18 歳	
	75歳未満がん年齢調整死亡率(人口10万対)	男性 102.7 女性 58.3	男性 92.1 以下 女性 46.1 以下	
	脳卒中年齢調整死亡率(人口10万対)	男性 42.6 女性 21.6	男性 38.4 以下 女性 21.1 以下	
施策Ⅱ-2-2 地域福祉の推進	民生児童委員の年間訪問回数	300,000 件	325,000 件	
	福祉人材センターの職業紹介により就職した福祉事業従事者数	270 人	330 人	
施策Ⅱ-2-3 高齢者福祉の推進	介護を要しない高齢者の割合(年間)	84.5 %	85.0 %以上	
	介護職員数	13,517 人	15,600 人	介護サービス充実の状況をみる指標として追加
	認知症サポーター数(累計)	50,000 人	70,000 人	
	特別養護老人ホーム待機者数	5,601 人	5,200 人以下	総合戦略の整合を踏まえ追加
施策Ⅱ-2-4 障がい者の自立支援	施設から地域生活への移行者数(累計)	58 人	178 人	
	精神障がい者の入院後3か月経過時点の退院率	59.6 %	64 %	
	精神障がい者の入院後1年経過時点の退院率	86.7 %	91 %	
施策Ⅱ-2-5 生活衛生の充実	生活衛生に関する健康被害発生件数	0 件	0 件	
	薬事に関する健康被害発生件数	0 件	0 件	
施策Ⅱ-2-6 生活保護の確保	就労により自立した生活保護世帯の数(年間)	125 世帯	125 世帯以上	
施策Ⅱ-3-1 医療機能の確保	救急病院数	25 病院	25 病院以上	
	訪問看護師数	283 人	380 人	
	がん診療連携拠点病院及び島根県がん診療連携推進病院数	6 病院	6 病院以上	
施策Ⅱ-3-2 県立病院における良質な医療提供	平均在院日数(中央病院)(年間)	14.6 日	14.0 日未満	
	退院率(3か月以内)(こころの医療センター)(年間)	72.7 %	70 %以上	

施策名	成果参考指標名	平成27年度	平成31年度	摘要
施策Ⅱ-3-3 医療従事者の養成・確保	病院・公立診療所の医師の充足率	78.4 %	80 %	
	しまね地域医療支援センターの登録者のうち県内で研修、勤務する医師数	105 人	175 人	
	病院の看護師の充足率	96.1 %	97 %	
施策Ⅱ-4-1 結婚支援の充実	しまね縁結びサポートセンターを通じた年間婚姻数	54 件	150 件	
	結婚ボランティア「はぴこ」の登録者数(累計)	150 人	300 人	
施策Ⅱ-4-2 妊娠・出産支援の充実	低出生体重児の出生割合(暦年)	9.7 %	9.6 %以下	
	出生後4か月児の母乳育児の割合	64.5 %	68.5 %	
	妊娠初期(妊娠11週以下)からの妊娠届出率	87.6 %	91 %	
	妊娠・出産・子育ての総合相談窓口の設置市町村数	—	19 市町村	妊娠・出産・子育て支援の総合窓口の設置状況をみる指標として追加
	全戸訪問による産後の母親支援の実施市町村数	7 市町村	19 市町村	総合戦略の整合を踏まえ追加
施策Ⅱ-4-3 子育て支援の充実	こっころ協賛店舗数(累計)	2,354 店舗	2,500 店舗	
	こっころカンパニー認定企業数(累計)	256 社	400 社	
	保育所待機児童数(4月・10月)	4月 3 人 10月 129 人	4月 0 人 10月 0 人	
	赤ちゃんほっとルーム登録数(累計)	294 箇所	400 箇所	総合戦略の整合を踏まえ追加
施策Ⅱ-4-4 子育て福祉の充実	里親登録数(累計)	86 世帯	127 世帯	
	就業支援により就職に結びついたひとり親世帯の割合(年間)	76.1 %	80.0 %以上	
施策Ⅱ-5-1 道路網の整備と維持管理	幹線道路の改良率	84 %	88 %	
	生活関連道路(優先整備区間)のみなし改良率	71 %	75 %	
	道路管理瑕疵による年間事故件数	25 件	22 件以下	道路の適正な管理状況をみる指標として設定
施策Ⅱ-5-2 小さな拠点づくり	「小さな拠点づくり」を進めている公民館エリア数(累計)	52 エリア	150 エリア	
	機能・サービスの集約化に向けた実践活動を開始する公民館エリア数(累計)	—	50 エリア	日常生活に必要な機能・サービスの集約化に向けた実践活動の状況をみる指標として追加
	地域資源を活かした特産品開発に積極的に取り組む事業者数(累計)	—	15 事業者	地域資源を活かした特産品開発の取組状況をみる指標として追加
施策Ⅱ-5-3 地域生活交通の確保	交通弱者の移手段の確保に向けた実践活動を開始する公民館エリア数(累計)	—	70 エリア	
	一畑電車の年間利用者数	140 万人	140 万人以上	
	隠岐航路の年間利用者数	43 万人	45 万人	
	離島航路の岸壁整備率	88% (素案 98)	100 %	再集計による精査
施策Ⅱ-5-4 地域情報化の推進	インターネット利用率(個人)	75.6 %	83.0 %	—

施策名	成果参考指標名	平成27年度	平成31年度	摘要
施策Ⅱ-5-5 農山漁村の多面的機能の維持・ 発揮	多面的機能支払取組面積	21,706 ha	23,800 ha	
	中山間地域等直接支払い制度協定面積	13,300 ha	13,300 ha以上	
	集落営農法人数	200 法人	286 法人	
	地域ぐるみの鳥獣対策取組み数(累計)	29箇所 (素案 28)	41箇所 (素案 40)	再集計による精査
施策Ⅱ-5-6 居住環境づくり	都市計画区域の整備・開発及び保全の方針の見直し	3 区域	19 区域	
	汚水処理人口普及率(全県)	77 %	81 %	
	東部地区	91 %	94 %	
	西部地区	45 %	50 %	
	隠岐地区	68 %	78 %	
	老朽化した県営住宅の建て替え戸数(4年間の累計)	144 戸	160 戸	
施策Ⅲ-1-1 学校・家庭・地域の連携協力による 教育の充実	ふるさと教育を35時間以上実施している小中学校の割合(年間)	100 %	100 %	
	朝食を毎日とる児童の割合(年間)	96.7 %	100 %	
	県立高校への県外からの入学者数	151 人	200 人	高校の魅力化・活性化の状況をみる指標として追加
施策Ⅲ-1-2 発達段階に応じた教育の振興	小学校6年生で算数の勉強は好きだとする児童の割合	57.7 %	70.0 %	
	平日に家や図書館で30分以上読書をする児童の割合(小学校6年生)	34.1 %	45 %	
	平日に家や図書館で30分以上読書をする生徒の割合(中学校3年生)	31.2 %	35 %	
	地域や社会で起こっている問題や出来事に関心を示す生徒の割合(中学校3年生)	58.7 %	65.0 %	社会に能動的に関わる態度の育成につながる、生徒の関心の状況をみる指標として追加
	子どもの体力値(S61年を100とした場合)	95.5	97.5	
	不登校児童生徒の割合(年間)	1.32 %	1.21 %以下	
施策Ⅲ-1-3 青少年の健全な育成の推進	「しまニッコ!(スマイル声かけ)運動」推進者登録数(累計)	100人 (素案 精査中)	1,000人 (素案 45,000)	再集計による精査 推進者の定義を確定し目標を再設定
	刑法犯少年の再非行率(暦年)	33.2 %	26.5 %以下	

施策名	成果参考指標名	平成27年度	平成31年度	摘要
施策Ⅲ-1-4 高等教育の充実	県立大学・短期大学部の一般入試の志願倍率の順位	県立大学 人文・社会系(浜田) 公立大志願倍率上位 24%(8.12倍、8位/33校) 薬・看護系(出雲) 公立大志願倍率上位 7%(9.31倍、3位/45校) 短期大学部(松江) 公立短大志願倍率上位 69%(2.98倍、11位/16校)	県立大学 人文・社会系(浜田、松江) 公立大志願倍率上位 15%以内 薬・看護系(出雲) 公立大志願倍率上位 10%以内 短期大学部(松江) 公立短大志願倍率上位 50%以内	
	県立大学・短期大学部の入学者に占める県内出身者比率	県立大学 人文・社会系 (浜田)23.7% 薬・看護系 (出雲)58.8% 短期大学部 (松江)66.4%	県立大学 人文・社会系 (浜田)40% (松江)55% 薬・看護系 (出雲)60% 短期大学部 (松江)70%	県内高校生に選択される魅力ある 大学づくりが行われていることをみる 指標として追加
	県内高等教育機関卒業生の県内就職率	35.1 %	45.1 %	
	県内高等教育機関から県内企業へのインターンシップ 参加者数	343 人	473 人	
	県立大学・短期大学部の公開講座年間受講者数	5,556 人	6,000 人	
施策Ⅲ-2-1 生涯を通じた学習と社会貢献活 動の推進	社会教育関係者の年間養成・育成(延べ研修参加者) 人数	2,176 人	2,300 人	
	県立図書館のレファレンス年間受付件数	8,022 件	11,500 件	図書館サービスの充実をみる指標 として追加
	NPO法人の認証数(累計)	278法人 (素案 276)	290法人 (素案 288)	再集計による精査
	ボランティア活動に参加している人の割合	26.7% (素案 26)	30 %	県政世論調査結果公表による変更
施策Ⅲ-2-2 スポーツの振興	スポーツに取り組んでいる人の割合	36.4% (素案 35.1)	40 %	県政世論調査結果公表による変更
	国民体育大会年間入賞種目数	26 種目	28 種目	
	全国中学校体育大会・全国高等学校総合体育大会等 の年間入賞種目数	52 種目	56 種目	
施策Ⅲ-2-3 文化芸術の振興	県立文化施設の年間入館者数	1,107 千人	1,107 千人以上	県立文化施設の活用状況をみる指 標として追加
	県民文化祭の年間参加者数	50,000 人	50,000 人以上	
施策Ⅲ-3-1 人権施策の推進	差別や人権侵害を受けたことのある人の割合	15 %	10 %以下	人権施策の成果をより表す指標に 変更。(平成27年度から県政世論 調査実施)
	人権啓発推進センターの年間利用者数	4,500 人	4,700 人	
施策Ⅲ-3-2 男女共同参画の推進	固定的性別役割分担意識にとらわれない人の割合	71.7% (素案 73.4)	80 %	県政世論調査結果公表による変更
	しまね女性ファンドを活用した新規の活動件数(4年間 の累計)	100件 (素案 125)	112件 (素案 140件)	再集計による精査
施策Ⅲ-3-3 国際化と多文化共生の推進	国際交流ボランティア登録者数	600人 (素案 精査中)	620人 (素案 検討中)	精査・検討の結果確定
施策Ⅲ-4-1 多様な自然の保全	自然保護ボランティア登録者数	322 人	360人 (素案 365)	再集計による精査
	県民協働の森づくり活動年間参加者数	60,000 人	62,400 人	
施策Ⅲ-4-2 自然とのふれあいの推進	自然公園等の年間利用者数	978 万人	978 万人以上	
	自然学習施設の年間入場者数	621 千人	621 千人以上	
施策Ⅲ-4-3 景観の保全と創造	景観計画策定市町村数(累計)	7 市町村	11 市町村	
	景観重点地区数(累計)	33 地区	41 地区	
施策Ⅲ-4-4 文化財の保存・継承と活用	島根の歴史・文化が豊かで、文化財の保存・継承と活 用がされていると思う人の割合	68.5% (素案 65.3)	70% (素案 68)	県政世論調査結果公表による変更

施策名	成果参考指標名	平成27年度	平成31年度	摘要
施策Ⅲ-4-5 環境保全の推進	県内総生産(100万円)あたりの年間エネルギー使用量	21.62GJ (素案 21.34)	20.54GJ以下 (素案 20.27)	再集計による精査
	公共用水域におけるBOD(COD)環境基準達成率	82.4 %	85 %	
	産業廃棄物の再生利用率	56 %	57 %	
	学校における3R・適正処理学習支援事業実施校数	11校 (素案 12校)	50 校	再集計による精査
	エコファーマー認定数(累計)	2,136 人	2,563 人	
施策Ⅲ-4-6 再生可能エネルギーの利活用の推進	県内電力消費量に占める再生可能エネルギー発電量の割合	21.2 %	30.4 %	
施策1 県民の総力を結集できる行政の推進	県の広報に対する満足度	57 %	60 %	
	協働経験のある県職員数	862 人	1,262 人	
施策2 市町村との更なる連携による行政の推進	対等なパートナーシップを基本として、市町村の行財政運営に支障が生じないように国に働きかけるとともに、必要な支援・助言を行っていきます。	—	—	
施策3 財政健全化に向けた改革の推進	毎年度発生する収支不足額(収支改善後)	15億円程度	収支均衡	
施策4 迅速に活動できる組織の運営	組織体制については、必要な行政需要に対し、機動的かつ弾力的に対応しつつ、効果的かつ効率的な体制となるよう、適宜、見直します。	—	—	
	職員の育成については、一人ひとりの能力開発を進め「県を取り巻く情勢や県民の声に敏感で」「よく考え、よく議論し、創造し」「何事にもチャレンジ精神を持って取り組む」姿勢を育てます。	—	—	
施策5 政策推進システムの充実	島根総合発展計画、島根県総合戦略の目標達成に向けて、行政評価システムを効果的に運用し、行政評価結果を施策の改善に役立てるとともに、計画の進捗状況を県民に分かりやすく公表します。	—	—	

# 「まち・ひと・しごと創生 島根県総合戦略」のKPI（重要業績評価指標）一覧

（注）網掛けは「総合発展計画」第3次実施計画（案）の「施策」における成果参考指標となっているもの

施策	指標名	現況値	目標値	「総合発展計画」第3次実施計画（案）の成果参考指標となっている施策番号
<b>1. しごとづくりとしごとを支えるひとづくり</b>				
<b>（1）地域産業の振興</b>				
<b>1）企業の競争力強化</b>				
	製造業に対する競争力強化施策による従業員の増加数	—	H27-31 500人	I-1-1
	製造業の従業員1人当たり年間付加価値額	H25 860万円	H31 950万円	I-1-1
	貿易実績のある県内企業数	H26 183社	H31 200社	I-2-2
<b>2）新産業・新事業の創出</b>				
	産学官連携や異業種・異分野連携による新製品・サービス等の創出数	H25-26 4件	H27-31 30件	I-1-2
	産学官連携の取組みによる共同研究契約数	H26 108件	H31 130件	
	産業競争力強化法に基づく創業支援による創業者数	H26 175人	H31 300人	I-1-2
<b>3）ソフト系IT産業の振興</b>				
	ソフト系IT産業の技術者数	H26 1,249人	H31 1,550人	I-1-3
	ソフト系IT産業の売上高	H26 227億円	H31 280億円	I-1-3
	UIターン支援により確保した技術者数	H26 16人	H27-31 100人	I-1-3
	IT人材育成事業受講者数	H22-26 1,538人	H27-31 1,800人	
<b>4）中小企業の振興</b>				
	経営革新計画策定企業数（計画承認件数）	H26 38社	H31 50社	I-4-1
	異分野に進出した建設業の新規雇用者数	H22-26 85人	H27-31 100人	I-4-1
	事業承継計画を策定し、後継者を確保した企業数	—	H28-31 200社	I-4-2
<b>5）再生可能エネルギー導入の促進</b>				
	木質バイオマス発電に関連する雇用者数	H26 —人	H31 100人	I-2-1
	県内電力消費に占める再生可能エネルギー発電量の割合	H26 21.2%	H31 30%	Ⅲ-4-6
<b>（2）企業立地の推進</b>				
	企業立地による新規雇用者計画数	H22-26 1,974人	H27-31 2,700人	I-1-4
	企業立地による新規雇用者計画数（中山間地域・離島）	H22-26 707人	H27-31 1,100人	I-1-4
<b>（3）観光の振興</b>				
<b>1）地域資源の活用</b>				
	観光消費額	H26 1,367億円	H31 1,450億円	I-3-1
	観光入込客数	H26 3,321万人	H31 3,400万人	I-3-1
	宿泊客数	H26 369万人	H31 375万人	I-3-1
	観光満足度	H26 57%	H31 70%	I-3-1
	石見神楽定期公演鑑賞者数	H26 1.7万人	H31 2万人	I-3-1
	隠岐入島客数	H26 12.6万人	H31 14万人	I-3-1

施策	指標名	現況値	目標値	「総合発展計画」第3次実施計画（案）の成果参考指標になっている施策番号		
2) 誘客宣伝活動の強化						
	都道府県魅力度ランキング	H26	26 位	H31	20 位	I-3-2
	島根県への来訪意向割合	H26	10 %	H31	15 %	I-3-2
3) 外国人観光客の誘客						
	主要観光施設の外国人利用者数	H26	7.5 万人	H31	16 万人	I-3-3
	外国人宿泊客数	H26	3 万人	H31	8 万人	I-3-3
	消費税免税店舗数	H26	6 店舗	H31	60 店舗	I-3-3
4) 広域連携による誘客						
	宿泊客数 【再掲】	H26	369 万人	H31	375 万人	再掲
	外国人宿泊客数 【再掲】	H26	3 万人	H31	8 万人	再掲
(4) 農林水産業の振興						
1) 農畜産業の振興						
	農業法人数（①認定農業法人数+②認定農業法人以外の農業生産法人数）	H26	377 法人	H31	500 法人	I-2-3
	主食用米の契約的取引率	H26	32 %	H31	65 %	I-2-1
	主要園芸品目の契約的取引率	H26	16 %	H31	30 %	I-2-1
	有機農業・特別栽培農産物の栽培面積	H26	2,302 ha	H31	3,780 ha	I-2-1
	和牛子牛生産頭数	H26	6,686 頭	H31	7,000 頭	I-2-1
	生乳生産量	H26	6.3 万 t	H31	6.9 万 t	I-2-1
2) 林業・木材産業の振興						
	林業就業者数	H26	856 人	H31	1,000 人	I-2-3
	県産原木自給率	H26	33 %	H31	44 %	I-2-1
	原木生産量	H26	41 万m <sup>3</sup>	H31	64 万m <sup>3</sup>	I-2-1
	県外への木材製品出荷量	H26	1.1 万m <sup>3</sup>	H31	1.5 万m <sup>3</sup>	I-2-2
	苗木生産量	H26	81 万本	H31	170 万本	I-2-1
	きのこ新品種導入数	H26	— 品種	H31	3 品種	
3) 水産業の振興						
	基幹漁業（中型まき網漁業・沖合底びき網漁業・小型底びき網漁業・定置網漁業）生産額	H26	134 億円	H31	141 億円	I-2-1 ※漁業年間生産額（暦年）として設定
	シジミ生産額	H26	21 億円	H31	30 億円	I-2-1 ※漁業年間生産額（暦年）として設定
	年間漁業生産額300万円以上の自営漁業者数	H26	232 人	H31	250 人	I-2-3
4) 6次産業・地産地消の推進						
	多様な事業者が連携した6次産業化に取り組む事業者数	H23-26	29 事業者	H27-31	155 事業者	I-2-1
	多様な事業者が連携した6次産業化の取組みによる新規雇用者数	H23-26	32 人	H27-31	100 人	I-2-1
	学校給食における県産品の使用割合	H26	57 %	H31	63 %	I-2-2

施策	指標名	現況値	目標値	「総合発展計画」第3次実施計画（案）の成果参考指標になっている施策番号	
5) 人材の確保・育成					
	農林漁業における新規就業者数	H22-26 1,254人	H27-31 1,400人	I-2-3	
(5) 雇用対策					
1) 人材の確保					
	高校卒業生の県内就職率	H26 78.2%	H31 84%	I-5-1	
	県内高校の進学予定者のうちの学生登録者の割合	H26 53%	H31 100%	I-5-1	
	ジョブカフェしまねでの大学生インターンシップの実施件数	H26 345人	H31 450人	I-5-1	
	県内企業に対するプロフェッショナル人材確保支援の実施件数	—	H27-31 150件	I-5-1	
2) 人材の育成・定着					
	新規高校卒業就職者の就職後3年後の定着率	H26 57.7%	H31 70%	I-5-2	
	新規大学卒業就職者の就職後3年後の定着率	H26 61.6%	H31 70%	I-5-2	
	県が実施する人材育成研修の受講企業数	H26 687社	H31 800社	I-5-2	
	県の支援により人材育成計画の策定・実行に取り組む企業数	—	H27-31 75社	I-5-2	
	技能検定（技能の習得レベルを評価する国家検定制度）合格者数	H26 745人	H31 750人	I-5-2	
(6) 産業振興に必要な社会資本整備等					
1) 高速道路等の整備促進					
	山陰道供用率	H26 56%	H30 67%	I-6-1	
2) 航空路線の維持・充実					
	出雲縁結び空港の乗降者数	H26 78.5万人	H31 90.0万人	I-6-2	
	萩・石見空港の乗降客数	H26 11.4万人	H31 14.5万人	I-6-2	
	隠岐世界ジオパーク空港の乗降客数	H26 5.1万人	H31 5.4万人	I-6-2	
<b>2. 結婚・出産・子育ての希望をかなえる社会づくり</b>					
(1) 結婚支援の充実					
	しまね縁結びサポートセンターを通じた結婚数	H26 54件	H31 150件	II-4-1	
	しまね縁結びサポートセンターの登録者数	H26 —	H31 1,500人		
	メールマガジン「恋みくじ」の登録者数	H26 2,919人	H31 4,500人		
	出会いイベント等の実施回数（市町村・はぴこが実施するもの）	H26 65回	H31 100回		
	結婚ボランティア「はぴこ」登録者数	H26 150人	H31 300人	II-4-1	
(2) 妊娠・出産・子育てへの切れ目ない支援					
	妊娠・出産・子育ての総合相談窓口の設置市町村数	H26 —	H31 19市町村	II-4-2	
	全戸訪問による産後の母親支援の実施市町村数	H26 7市町村	H31 19市町村	II-4-2	
	妊娠初期（妊娠11週以下）からの妊娠届出率	H25 87.6%	H31 91%	II-4-2	
	保育所待機児童数（4月1日）	H26 3人	H31 0人	II-4-3	
	〃（10月1日）	H26 129人	H31 0人		

施策	指標名	現況値		目標値		「総合発展計画」第3次実施計画（案）の成果参考指標になっている施策番号
	こっころ協賛店舗数	H26	2,354 店	H31	2,500 店	Ⅱ-4-3
	赤ちゃんほっとルーム登録数	H26	294 か所	H31	400 か所	Ⅱ-4-3
<b>(3) 仕事と子育ての両立支援</b>						
	こっころカンパニー認定企業数	H26	256 社	H31	400 社	Ⅱ-4-3
<b>(4) 女性の活躍推進</b>						
	固定的な性別役割分担意識にとらわれない人の割合	H26	73.4 %	H31	80 %	Ⅲ-3-2
	しまね女性ファンドを活用した新規の活動件数	H22-26	125 件	H27-31	140 件	Ⅲ-3-2
<b>3. しまねに定着、回帰・流入するひとの流れづくり</b>						
<b>(1) 移住・定住の推進</b>						
	UIターン者受入数（県外からの転入者のうち5年以上島根に住む予定の者）	H26	—	H31	500 人増	Ⅰ-5-3
	島根ふるさと情報登録登録者数	H26	908 件	H31	3,000 件	Ⅰ-5-3
	UIターン希望者の無料職業紹介による就職決定数	H26	181 人	H31	210 人	Ⅰ-5-3
	しまね田舎ツーリズムの体験施設数	H26	281 施設	H31	350 施設	Ⅰ-5-3
<b>(2) 地域を担う人づくり</b>						
	地域や社会で起こっている問題や出来事に関心を示す生徒の割合	H26	55.2 %	H31	65 %	Ⅲ-1-2
	県立高校への県外からの入学者数	H26	135 人	H31	200 人	Ⅲ-1-1
	県立高校卒業生の県内就職率	H26	79.2 %	H31	85 %	Ⅰ-5-1 ※高校卒業生の県内就職率として設定
	私立高校・私立専修学校卒業生の県内就職率	H26	71 %	H31	76 %	Ⅰ-5-1 ※高校卒業生の県内就職率として設定
<b>(3) 県内高等教育機関等との連携</b>						
	県内高等教育機関卒業生の県内就職率	H26	35 %	H31	45 %	Ⅲ-1-4
	県内高等教育機関から県内企業へのインターンシップ参加者数	H26	343 人	H31	473 人	Ⅲ-1-4
<b>4. 地域の特性を活かした安心して暮らせるしまねづくり</b>						
<b>(1) 中山間地域・離島対策</b>						
<b>1) 住民主体の取組みの推進</b>						
	「小さな拠点づくり」を進めている公民館エリア数	H26	52 エリア	H31	150 エリア	Ⅱ-5-2
<b>2) 生活機能の確保</b>						
	機能・サービスの集約化に向けた実践活動を開始する公民館エリア数		—	H27-31	50 エリア	Ⅱ-5-2
<b>3) 生活交通の確保</b>						
	交通弱者の移動手段の確保に向けた実践活動を開始する公民館エリア数		—	H27-31	70 エリア	Ⅱ-5-3
	離島航路の年間利用者数	H26	43 万人	H31	45 万人	Ⅱ-5-3
<b>4) 地域産業の振興</b>						
	企業立地による新規雇用者計画数（中山間地域・離島）【再掲】	H22-26	707 人	H27-31	1,100 人	再掲
	地域資源を活かした特産品開発等に積極的に取り組む事業者数		—	H27-31	15 事業者	Ⅱ-5-2
<b>5) 農業・森林・農山村の多面的機能の維持・発揮</b>						
	中山間地域等直接支払制度協定面積	H26	13,300 ha	H31	13,300 ha	Ⅱ-5-5
<b>(2) 地方都市を核とした圏域の機能確保</b>						

施策	指標名	現況値		目標値		「総合発展計画」第3次実施計画（案）の成果参考指標になっている施策番号
(3) 健康で安心して暮らせる地域づくり						
1) 地域医療の確保						
	病院・公立診療所の医師の充足率	H26	78.4%	H31	80%	Ⅱ-3-3
	しまね地域医療支援センターへの登録者のうち県内で研修・勤務する医師数	H26	105人	H31	175人	Ⅱ-3-3
	救急病院数	H26	25か所	H31	25か所	Ⅱ-3-1
	訪問看護師数	H26	283人	H31	380人	Ⅱ-3-1
2) 高齢者福祉の推進						
	介護を要しない高齢者の割合	H26	84.5%	H31	85%	Ⅱ-2-3
	生涯現役証交付者数	H26	262人	H31	600人	
	介護職員数	H25	13,517人	H31	15,600人	Ⅱ-2-3
	特別養護老人ホームの待機者数	H26	5,601人	H31	5,200人	Ⅱ-2-3
	認知症サポーター数	H26	47,893人	H31	70,000人	Ⅱ-3-3